

ロータリー一年表

関口徳雄ガバナー年度地区職業奉仕委員会

1905	2月23日、シカゴ・ロータリークラブ創立。(明治38年) 創立当初は会員同士の親睦と職業上の互惠取引を目的とした相互扶助を重視。
1906	シカゴ RC 定款制定及び改定。 改定はドナルド・カーターの苦言に始まり、ポール・ハリスの対応は素早く定款に「シカゴ市の利益を推進する」項目を3番目に加えた。
1907	公衆便所設置運動〈シカゴ RC〉：社会奉仕への取組が始まる
1908	アサー・フレデリック・シェルドンとチェスレー・ペリーがシカゴクラブに入会 国際ロータリーの組織の骨格を作ったのがチェスレー・ペリー。 その組織に生命を吹き込む精神的骨格を作ったのがアサー・フレデリック・シェルドン。
1910	全米ロータリークラブ連合会結成、第一回年次大会をシカゴで開催。ロータリー綱領制定。
1911	第二回全米ロータリークラブ連合会年次大会をポートランドで開催。 Arthur F. Sheldon の原稿をチェスレー・ペリーが代読、私の宣言(経営の科学)を発表。 ロータリー宣言の結語として [He profits most who serves best] を採用により、職業奉仕思想が誕生する。 ミネアポリス・ロータリークラブ初代フランコ・コリンズ会長は大会の挨拶の際に、 『Service Not Self.超我の奉仕』 を提唱。2人の提唱は本大会で採択を決議した。 後に 『Service Above self』 と改められる。 (『Profits』 と 『Above Self』 議論の末、1950年デトロイト大会で正式にロータリーの標語として採択される結果を見る。) 機関誌ナショナル・ロータリアン誌発刊。
1912	国際ロータリークラブ連合会に改称。ロータリー・マーク制定。 機関誌名をザ・ロータリアン誌に改称。ロータリーの綱領改定。
1913	水害救助拠金。身体障害児対策開始(シラキューズ RC)
1914	ロータリー旗制定。イギリスが B.A.R.C. 結成。難民救助活動(イギリス・アイルランド)
1915	ロータリー倫理訓採択。 ロータリーの綱領改定。標準定款・模範細則採用。 District 制度及びガバナー制度制定。アデイショナル正会員制度設定。 身体障害児対策を開始(トレード RC)
1916	A talking knowledge of Rotary 出版。 青少年活動委員会設立。出席競争開始。 シンシナティ大会で一業一業種の大原則から職業奉仕部門が始まる。(相互扶助中心)
1917	アーチ・C・クランフの提唱で、ロータリー財団基金創設。 身体障害児協会設立(トレード RC)。 ※ 1912年頃から全米各クラブ共通の関心事項。
1918	戦争難民救済資金募集(アメリカの各クラブ)。 エドガー・アレン Edgar Allen がオハイオ州エリリアン RC に入会、身体障害児救済のため全米組織まで発展させるが、これら社会奉仕活動の実践をめぐり軋轢が生じる。 ・ロータリアンの心に「奉仕の心を形成」することがロータリー運動の本質とする理論派 ・「奉仕活動の実践」こそがロータリアンの使命だとする実践派 論争が巻き起こる。(第一回目のロータリー崩壊の危機)
1919	国際協議会においてガバナー会議が開催される。
1920	東京 RC 設立。青少年週間行事開始(ニューヨーク)。奨学金制度開始(アトランタ RC)。
1921	アメリカ以外で最初の国際大会がスコットランド・エジンバラで開催、これを記念して、綱領に国際親善と平和の項目を加えることを決定。

1922	国際大会で身体障害者の支援に取り組む社会奉仕プログラム実践を賞賛する決議。 ☆ ところが、これが図らずも、ロータリーの原理、原則・本質に掛かわる問題として、大議論の火種になる。 国際ロータリーに改称。ロータリーの綱領・定款・細則改正。メイクアップ制度制定。 R.I.B.I.地域運営が認められる。出席規定制定。大阪 RC 設立。
1923	セントルイス大会の開催。 決議 23-34 採択。「奉仕の実践に関する決議 34 号」 ロータリー記章制定。関東大震災見舞金が RI より送られる。
1924	神戸・名古屋 RC 設立。
1925	京都 RC 設立。
1927	ベルギーのオステン大会で、四大奉仕部門が制定される。
1928	日本が第 70 地区に設定される。ロータリー財団設立。 The Meaning of Rotary 出版。
1929	世界恐慌が勃発。
1930	ロータリー創立 25 周年。 パスト・サービス会員制度設定。青少年交換指針発表。
1931	ロータリー財団信託宣言。
1932	ハーバート J.テイラーが、四つのテストを発表。[国の法律習慣に関する批判] を発表。
1933	レビスタ・ロータリアン発行。[ロータリアン間の取引関係] を発表。 国際大会で初めての規定審議会が開催される。Rotary ? 出版。
1934	[国事に関する方針の声明] を発表。ロータリーの綱領改正。 This Rotarian Age 出版。
1935	国家間訪問（ロータリー友情交換）プログラム設定。 大連宣言発表。
1936	ドイツでクラブ解散。[国家有事中のロータリー活動] を発表。
1937	イタリア・オーストリアでクラブ解散。
1939	シニア会員制度制定。満州ロータリー連合会結成。 国際身体障害者協会設立（エドガー・アレン）。
1940	日本が RI 脱退。[青少年への奉仕の目標] を発表。
1942	チェスレー・ペリー RI 事務総長退任。シニア会員をシニア・アクティブ会員に変更。 [ロータリアンに対する事業上の援助と助言] を発表。
1945	国連憲章起草に参画。ロータリー財団の目標設定。
1946	米山梅吉、福島喜三次逝去。ロータリー財団の目標設定。
1947	ポール・ハリス逝去。ロータリー財団奨学生制度実施。第一回復協議会開催。
1948	[Service is my Business][My Road to Rotary]出版。 国際ロータリーは職業奉仕委員会を廃止。
1949	東京・大阪・京都・名古屋・神戸・福岡・札幌 RC が RI 復帰。ドイツが RI 復帰。
1950	[He profits most who serves best] [Service above self] を正式標語に決定。
1951	千葉 RC 創立 5 月 18 日認証 7803 国内 60 番 特別代表：柏原孫左衛門 初代会長：古荘四朗彦 中華人民共和国 RI 離脱。RI 加盟認証番号を廃止。 ロータリーの綱領[Objects]を[Object]に変更。最初のロータリー財団奨学生来日。 国際ロータリーは「道徳律」を廃止。
1952	日本 2 地区に分割。
1953	ロータリーの友創刊。東京 RC が米山奨学金制度設立。
1954	四つのテスト版権が RI に寄贈される。エバンストンに中央事務局完成。
1955	ロータリー創立 50 周年。ロータリー財団の目標改正。 シニア・アクティブ会員制度一部改正。日本 4 地区に分割。

1956	ロータリー財団週間制定。
1957	ロータリー米山記念奨学会設立。日本 5 地区に分割。
1958	世界理解週間制定。
1959	財団奨学生の目的を国際理解に変更。 [Seven Paths to Peace] 出版。日本 6 地区に分割。
1960	日本 7 地区に分割。
1961	インタークト・クラブ提唱。日本 8 地区に分割。
1962	インタークト・クラブ設立（フロリダ）。WCS プログラム発足。
1963	[国際ロータリーの基本方針] [ロータリーの基本的特色] を発表。 仙台に日本初のインタークト・クラブ設立。
1964	シニア・アクティブ会員、アデイショナル会員制度一部改正。
1965	ロータリー財団プログラム改正。日本 11 地区に分割。
1966	職業分類指針制度。最初の研究グループ交換来日。
1967	財団法人米山記念奨学会設立。地区出席競争制定。日本 13 地区に分割。
1968	海外ロータリー・ボランティア制度発足。世界親睦活動発足。 ローターアクト・クラブ設立。居住地会員制度設定。 アーチ・クラフ賞設定。日本 14 地区に分割。
1969	青少年活動週間設定。地区幹事・地区会計制度設定。
1970	規定審議会を RI の立法機関とすることを決定。 シニア・アクティブ会員制度一部改正。日本 17 地区に分割。
1971	公害防止の指針発表。ロータリー財団に心身障害者教師の奨学会を設定。 ロータリー青少年指導者育成プログラム（RYLA）設立。日本 18 地区に分割。
1972	[環境の改善] を発表。
1973	意義ある業績賞を制定。日本 20 地区に分割。
1974	環境保全と資源問題の委員会設定。
1975	[国法の遵守] を発表。ロータリーの友英語版創刊。
1976	マッチド・クラブ制度復活。[ロータリーの目的] 発表。 ジャーナリストのためのロータリー財団奨学金制度。
1977	日本 22 地区に分割。
1978	3・Hプログラム制定。日本 23 地区に分割。
1979	職業奉仕週間新設。
1980	ロータリー創立 5 周年。ロータリー国際平和賞を制定。 ロータリーの友公式地域誌に認定。日本 24 地区に分割。
1981	R I 日本支局開設。
1982	日本 26 地区に分割。
1984	[ロータリーの基本的特色] [ロータリーの定義] を改定。 ※ 決議 23-34 条が手続き要覧から突然消える。(1 回目)
1985	ポリオ・プラス運動開始。日本 27 地区に分割。
1986	※ 決議 23-34 条が手続き要覧に復活。
1987	国際ロータリーは職業奉仕委員会を復活。 [職業奉仕に関する声明] を発表。日本 28 地区に分割。 ※ 決議 23-34 条の扱いをめぐり、ケラー RI 会長が、職業奉仕関連のロータリー文献の全面的改定等を提案。(2 回目)
1988	[他団体への協力] を発表。ロータリー理解推進月間・会員増強拡大月間新設。
1989	[職業宣言] を発表。女性会員入会。日本 30 地区に分割。 ※ 1989 年度版手続き要覧では理事会決定で「Service above self 超我の奉仕」を第一標語として明記される。

1990	[子供の権利] を発表。ロータリー財団寄付シェア・システムに改正。 われらの天体、地球プログラム発表。
1991	[国際ロータリーの使命] を発表。日本 31 地区に分割。
1992	[社会奉仕に関する声明(決議 92-286)] [環境保全(決議 92-287)] を発表。 ロータリー財団プログラム改正。日本 33 地区に分割。 アデイショナル正会員制度一部改正。
1993	世界社会奉仕の目標発表。ロータリー財団ジャパン・プログラム開始。
1995	メイクアップ期間の延長。ロータリー・ワールド発刊。 ゾーン制度改正。パラスト・サービス会員資格改正。
1996	新世代会議開催。女性のニーズに応えるロータリー活動声明を採択。
1997	ニューリーダーシップ・プランの採用。
1998	出席免除適用規定改正。
2000	ロータリーの I T 革命。
2001	職業分類制度の一人一業種制度廃止。 正会員と名誉会員に統合・シニア、パスト、アデイショナル会員廃止。 メイクアップ規定の改正。 サイバークラブ認可 (Eクラブ)。 <i>2001 年 1 月、国際ロータリーの理事会は『Profit』の使用停止。(3回目)</i> <i>※ 2001 年度版手続き要覧から [He profits most who serves best 最も良く奉仕する者、最も多く報いられる] は平然と削除。</i>
2003	ロータリー・ファミリー
2004	大阪国際大会開催 They profit most who serve best に変更
2005	ロータリー創立 100 周年。 クラブ・リーダーシップ・プランの採用。 <i>※ 2005 年規定審議会でロータリーの第二標語, [He profits most who serves best 最も良く奉仕する者、最も多く報いられる] 廃止の提案。(4回目)</i>
2007	会員資格の変更 (財団学友・地域社会活動家)。 出席義務の緩和。 <i>※ 2007 年 11 月の国際ロータリー理事会はフタ事務総長とマクガバン RI 副会長の連名で決議 23-34 条はポリオ撲滅運動の障害になる。抛って『ロータリー章典』『手続き要覧』改訂版から削除する決定を下しました。(5回目)</i>
2009	<i>1 月の RI 理事会は『手続き要覧』『ロータリー章典』に記載する扱いを事務総長に要請を下しましたが、決議 23-34 の存在は非常に不安定、且つ微妙な状況にあります。</i>
2010	新世代奉仕が加わり五大奉仕となる。 One profit most who serves best に変更。
2011	国際ロータリーは「RI 長期計画」の日本語訳を「RI 戦略計画」に表現変更。 国際ロータリーは職業奉仕推進委員会を設ける。
2013	ロータリーの「綱領」の日本語翻訳が「目的」に改正。 第五奉仕部門の「新世代奉仕」が「青少年奉仕」に呼称変更。 ロータリー財団の「未来の夢計画」が始まる。

編纂：金子公久委員
参考出典：「ロータリーの源流」
土屋亮平著『忘筌』